

広域連合を設立する。

▼指定管理者の指定について

公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。施設の名称

- 大井町駅東口 区営自転車等駐車場
大井町駅西口 区営自転車等駐車場
大井町駅西口 区営自転車等駐車場
大井町駅西口 区営自転車等駐車場

- 地下鉄戸越駅 第1区営自転車等駐車場
地下鉄中延駅 第2区営自転車等駐車場
地下鉄中延駅 第2区営自転車等駐車場

- 新馬場駅 第3区営自転車等駐車場
旗の台駅 区営自転車等駐車場

- 旗の台駅 第1区営自転車等駐車場
旗の台駅 第1区営自転車等駐車場

- 五反田駅 第2区営自転車等駐車場
大井競馬場前駅 区営自転車等駐車場

- 戸越銀座駅 区営自転車等駐車場
天王洲アイル駅 区営自転車等駐車場

- 天王洲アイル駅 第1区営自転車等駐車場
天王洲アイル駅 第2区営自転車等駐車場

- 品川シーサイド駅 区営自転車等駐車場
大森駅水神口 区営自転車等駐車場

- 西大井駅 区営自転車等駐車場
荏原町駅 区営自転車等駐車場

- 青物横丁駅 区営自転車等駐車場
立会川駅 区営自転車等駐車場

指定管理者 区営自転車等駐車場

日本コンピュータ・デザイン株式会社

指定期間 平成19年4月1日〜平成24年3月31日

▼指定管理者の指定について

公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。施設の名称

- 南大井六丁目区営住宅
荏原七丁目区営住宅
西中延区営住宅

- 西大井六丁目区営住宅
南大井一丁目区営住宅
南大井五丁目区営住宅

- 中延一丁目区営住宅
西大井六丁目第二区営住宅
東大井三丁目区営住宅

- 西五反田五丁目区営住宅
西大井六丁目第三区営住宅
大井二丁目区営住宅

- 指定管理者 株式会社品川宅建管理センター
指定期間 平成19年4月1日〜平成24年3月31日

- ▼指定管理者の指定について
公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。施設の名称

- 区立区民住宅 ファミリー西品川
区立区民住宅 ファミリー小山

- 区立区民住宅 ファミリー大井
区立区民住宅 ファミリー旗の台

- 区立区民住宅 ファミリー南下大井
区立区民住宅 パレスガル

区立区民住宅 エステート共築

ブラウネスハイム倉田

指定期間 平成19年4月1日〜平成24年3月31日

▼指定管理者の指定について

公の施設の管理を行わせるため、指定管理者を指定する。施設の名称

- 区立区民住宅 楠木レジデンス
区立区民住宅 グラス・ハイム

- 区立区民住宅 サンライズ品川
区立区民住宅 中川フラッツ

- 区立区民住宅 八幡勝彦番館
区立区民住宅 アイルサイドテラス

- 区立区民住宅 ロビン成田
指定管理者 株式会社品川宅建管理センター

- 指定期間 平成19年4月1日〜平成24年3月31日

- ▼建築物耐震診断助成条例
▼建築物耐震改修工事助成条例

- 例 ※以上2議案は、賛成少数で否決されました。

- ▼区議会における政務調査費の交付に関する条例
使途基準を見直し、飲食費への支出を全廃する。

- ▼子どもの医療費の助成に関する条例
※この議案は、賛成少数で否決されました。

意見書

議員提案

条例(新規)

建築物耐震診断助成条例

建築物耐震改修工事助成条例

例

区議会(一部改正)

区議会における政務調査費の交付に関する条例

子どもの医療費の助成に関する条例

意見書

特定の同族会社の役員に対する報酬の損算入制限規定の見直しを求める意見書

全文を5ページに掲載

区政を大きく(一般質問)

各会派から11名の議員が、区政全般にわたり一般質問を行いました。

以下、概要をお知らせします。

人も、所得に応じた一定の負担をすることは必要だと考える。

①認可保育園の絶対数が不足している。

②国をはじめ、都や区は公的保育制度を堅持できるように予算を増額し、保育水準の引き上げを。

③認証保育園における保育料の負担の軽減を求める。

要だと考える。

③経費の一部を都と区で助成しており、さらに上乗せする考えはない。

④認定子ども園の目的と基準以上の教育等を実践しており、高い評価を得ているものと考えている。

武蔵小山駅東地区計画はガイドラインの見直しを

①開発による人口や、商店街での購買力の変化などをどのように見込んでいるのか。

武蔵小山地域全域で住民アンケートを実施し、まちづくりに対する意見を聴取すべきだと考えるかが。

②区の役割などについてどのように考えているのか。

③区は近隣住民に対し説明責任を果たしていない。開発の全体像を説明するべきでは。

④街並み再生方針の策定のもとになる調査の信憑性が疑われる。

ガイドラインを見直すべきだと考えるかが。

まちづくり事業部長 ①地域経済の活性化を期待している。

地区計画の策定段階などに説明を行うなど、地域の皆さんの考えは十分把握してお

り、アンケートの実施は考えていない。

②地域におけるにぎわい創出や、防災上の課題を解決することが基本的な役割だと考える。

③住民への説明や広報紙への掲載なども行われており、改めて全体像を説明する考えはない。

④方針案に関する図書作成などの業務委託は、状況を熟慮している設計事務所と契約したもので、その信憑性を疑う理由はない。

障害者自立支援法の応益負担撤回、区の負担軽減策の拡充を



飯沼 雅子 議員 (共産)

①障害者自立支援法が4月から施行されたが、原則一割の応益負担の導入が、障害者と家族の生活を直撃している。

応益負担について区の見解を

要だと考える。

③経費の一部を都と区で助成しており、さらに上乗せする考えはない。

④認定子ども園の目的と基準以上の教育等を実践しており、高い評価を得ているものと考えている。

武蔵小山駅東地区計画はガイドラインの見直しを

①開発による人口や、商店街での購買力の変化などをどのように見込んでいるのか。

武蔵小山地域全域で住民アンケートを実施し、まちづくりに対する意見を聴取すべきだと考えるかが。

②区の役割などについてどのように考えているのか。

③区は近隣住民に対し説明責任を果たしていない。開発の全体像を説明するべきでは。

④街並み再生方針の策定のもとになる調査の信憑性が疑われる。

ガイドラインを見直すべきだと考えるかが。

まちづくり事業部長 ①地域経済の活性化を期待している。

地区計画の策定段階などに説明を行うなど、地域の皆さんの考えは十分把握してお

り、アンケートの実施は考えていない。

②地域におけるにぎわい創出や、防災上の課題を解決することが基本的な役割だと考える。

③住民への説明や広報紙への掲載なども行われており、改めて全体像を説明する考えはない。

④方針案に関する図書作成などの業務委託は、状況を熟慮している設計事務所と契約したもので、その信憑性を疑う理由はない。